



過去の災害を教訓に 市の取り組みと日頃の備え

固危機管理課 ☎(235)4790

東日本大震災規模の地震が海老名を襲ったらどうなるでしょうか。都心を中心に30年以内に約70%の確率で起きるといわれている「都心南部直下地震」が発生した場合、市の最大震度は震度6強、約4000棟の家屋が倒壊(全半壊)し、1万人以上の避難者が発生すると試算されています。市では、このような大地震を想定し、さまざまな取り組みを行っています。



▲オペレーションセンター訓練では市内地図を使い情報を共有

オペレーションセンター訓練で 職員の災害対応能力を向上

災害発生時には、災害の規模や今後の見通しなどに応じて「災害対策本部」を設置します。ここでは避難所設置や物資輸送、応急復旧など不測の事態に対する職員の対応能力が求められます。このため市では、年に2回、災害対策本部オペレーションセンター訓練を実施。被害状況に応じた初動対応や情報の共有化などを確認しています。

実践型の避難所運営訓練で 市民の災害対応能力も高める

災害時に避難施設となる学校やコミセンなど、32カ所全ての施設で毎年避難所運営訓練を行っています。

支援受け入れの新たな形 「プッシュ型支援」に備えて

「プッシュ型支援」とは、被災自治体の要請を待たずに国が発動する物資支援策の一つです。平成28年4月に発生した熊本地震から、この方法が取られるようになりました。これは、被災自治体の救援物資要請を待たずに、国が直接被災地に物資を送る支援の形です。非常食や飲料水、携帯トイレなどの膨大な物資の処理に対応するため、市では今後、南部大型防災備蓄倉庫の隣地を整備する計画です。

25万食の非常食を備蓄

市は、大型防災備蓄倉庫に25万食の非常食や資機材などの物資を備蓄しています。大型防災備蓄倉庫は、北部地区(上今泉)・中部地区(大谷北)・南部地区(杉久保北)の3カ所にあります。



▲南部大型防災備蓄倉庫



▲有鹿小学校会場では給水車を使った訓練も実施



◀仮設トイレの組み立て

モデル地区に 感震ブレイカー設置補助

電気器具の転倒による火災や、停電後の復旧時に発生する通電火災などを防ぐため、市では、自治会へ感震ブレイカーの設置補助を行っています。現在、住宅密集地が多い東柏ヶ谷の一部をモデル地区に選定し、希望世帯に設置しています。



▲震度5以上の地震でボールが落ち、その重みでブレイカーが落ちる仕組み

帰宅困難者対策が課題

海老名駅西口のまちづくりなどにより、市外から海老名に来訪する方が急増しています。震災時は鉄道が止まり、大勢の駅滞留者が発生することが予測されます。今後は、海老名駅周辺の商業施設や鉄道事業者などの関係機関とともに帰宅困難者対策を調整するほか、文化会館など、一時滞在所の開設も含めた訓練を行う予定です。